

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 大変お待たせをいたしました。ただいまより9月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。今月から記者クラブの幹事社が交代いたしております。毎日新聞社と福井テレビさんです。向こう3カ月間、よろしくお願い申し上げます。

続いて毎回申し上げておりますが、この会見につきましては、市のホームページ上で公開するなどにより録音をいたしております。発言の内容をより鮮明にするために、発言される場合は必ずお手元のマイクを使用しての発言をお願いしたいと思います。発言の際にはスイッチを入れていただき、終わりましたらまた切っていただきたいと思っております。マイクのスイッチにつきましては、お手元のマイクの下のほうにありますシルバーのスイッチになっておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

本日の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表したいと思います。質問につきましては、最初は事業発表についてお願いしたいと思います。事業発表の質疑終了の後に次第の3番目のフリーの質疑応答へと進行したく思っております。

終了は1時間後の14時30分を予定いたしております。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 早いものでもう9月でございます。定例記者会見であります。記者の皆様方には大変お疲れさまでございます。

それではまず、おとついで、衆議院選挙の投開票が行われました。経済対策、また税制改革、少子化対策、年金、医療保険制度等々、直面する課題を争点としまして、全国各地で論戦が繰り広げられたところでございます。国民の審判が下ったところでございます。

福井県の第3選挙区におきましては、高木毅先生が四たび当選をされました。また、県内からは稲田朋美先生、山本拓先生、笹木竜三先生、そして糸川正晃先生、松宮勲先生、そしてまた比例で若泉征三先生の皆さん方が当選をされまして、心からお祝いを申し上げます。このように存ずるところであります。ぜひ、国政での活躍、そしてまた福井県、また私どもの地域の発展のために特段のご尽力を賜りたい、このように心からお願ひ申し上げます。

選挙の結果につきましては、衆議院の勢力、1993年以来の与野党逆転というふうになったところでございまして、近々、民主党を中心といたします連立政権が成立をするというようなニュース等が流れているところでございます。日本を取り巻く環境は大変厳しいものがあるわけでございます。内政、外交ともに多くの課題も山積がいたしているところでありますので、しっかりと対応していただき、すばらしい国、日本をつくり上げていただきたい、このように願っておりますし、新たな政府におかれましては強いリーダーシップを発揮をされまして、地方行政に混乱を招くことなく、国民の期待にこたえまして、また国民に夢や希望を与えていただけるような、またいろんな施策も打ち出していただき、頑張ってください、このように願っているところでございます。

それでは、発表事項につきまして、後は座って報告をさせていただきます。

それでは、9月補正予算について申し上げます。

今回の補正予算につきましては、国、県補助金の決定に伴うものなど、予算措置が必要なものを計上させていただきました。

まず、6月補正に計上いたしました雇用対策事業の拡充を図るために、市内バス乗り入れ調査事業など9事業を実施いたしますので、これらに対します関係経費4,880万8,000円を計上いたしました。この9事業で50名の新規雇用の創出を見込んでいるところであります。

また、経済危機対策といたしまして、国の補正予算において予算化されました子育て応援特別手当支給事業や、景気の後退、高速道路の割引制度により、打撃を受けております内航海運事業者を支援するための経費など4億2,486万3,000円を計上いたしました。

その他の主な事業といたしましては、駅西地区に広域連携大学施設を整備するための地質調査及び実施設計委託料の5,100万円、指定年齢者の乳がん、子宮頸がんの検診費用を無

料化する事業費755万2,000円、地元の農産物を取り扱う直売所を整備するための経費2,894万6,000円、JR西日本が行う敦賀駅のバリアフリー化工事に対する補助金7,496万円と駅務部以外の交流施設の整備等を行うための経費7,590万2,000円を計上いたしましたところでもあります。

以上が今回の補正予算の概要であります。

次に、敦賀まつりの開催ということで、明日から開催がされるわけでございますけれども、今年は4日間ということでもあります。心配されるのはお天気、それとやはりインフルエンザが非常に流行しているという全国的な経過がございますので、そのことについては手洗い、うがいの徹底、またそういうことの注意喚起というのも呼びかけながら、楽しいお祭りにしていきたい、このように思っているところであります。細かいことにつきましては、お手元にパンフレットをお配りしてございます。また、報道関係にはいろいろとご支援をいただきたい、このようにも思っているところでございます。

次に、3番目といたしまして、みなとオアシス全国協議会設立総会の開催であります。この事業につきましては、2年前に私どもウォーターフロントのみなとオアシスという指定を受けたところでございまして、全国でたしか46カ所あるそうでございまして、まだそういう連絡をとる協議会というのがなかったわけでありますので、今回、敦賀市が初めて第1回目の設立の会議、総会と会合を持ちたい、このように思っております。

国土交通省におかれましては、みなとオアシスというものをつくる。これは全国である程度そういう要件を満たしたところが指定いただけるわけでございますけれども、港空間、ウォーターフロントとして多くの人に親しんでいただける港づくりが進められているわけでもありますけれども、そういうものをしっかりと全国に発信をしながら、多くの人においでいただけるような、そのような港町としての役割を果たすことができる大変すばらしい企画だというふうに思っております。私ども第1回目のこういう会議ができることを大変うれしく思っているところでございます。その内容等々につきましては、これもお手元に配付をさせていただいておりますので、100名ほどの関係者の出席予定であります。こういうものを通じて港町敦賀というものを十分に全国に発信をしていきたい、このように思っているところでございます。

私のほうからは以上であります。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、ただいま市長から発表いたしました9月補正予算を初めとする3項目について質問を受けたく思います。

最初に幹事社からお願いしたいと思います。

【記者】 民主党政権になって政府がつくった6月補正のうち、例えば国営漫画喫茶みたいなもの、メディアセンターですよ、ああいうものを抜本的に見直す、凍結すると言っているんです。今回の補正の中で、6月補正にかかってくるものがどれくらいあって、それが見直しの対象になるのかならないのか、そこら辺の見通し、どうなっているんですか。

【総務部長】 どれくらいあるかというのはまだ経済危機対策として4億ほど持たせていただきましたが、これにかかります財源関係が1億ほどあります。この分が6月補正関係に該当するかなと思いますけれども、ただ、政権交代によります影響につきましては、県等を通じて今聞きましたもまだ何の話も出ていないというようなことでございますので、今後、そういった状況を踏まえながら執行していきたいというふうに考えております。

【記者】 ということは、仮に見直して凍結された場合は、当然この9月補正からも削られるということになるんですか。それとも国の補助が出なければあえて自分のところから身銭切って出すであろうということですか。

【総務部長】 基本的にはもう既に執行等にかかっている分については影響がないというふうな形でのものになろうかとは思いますが、実際に予算につきましては、6月補正のときにもありますし、今回の9月補正にもありますので、その執行に当たってはよく国のほうの財源を見ながら執行するかしないかを決めていくということでございます。

【記者】 何度も済みません。具体的にどれとどれとどれというのをちょっと教えてもらえますか。その4億円の中身を。

【総務部長】 お手元のほうに9月補正予算概要というのがあると思いますが、この中の

ページを順次追っていきますけれども、3ページのコミュニティバスの運行事業、ここに充たっております財源が経済危機対策の財源、920万8,000円の財源が充たっております。

5ページの障害者自立支援施設整備事業費592万7,000円に対して同額が充たっております。これも財源の関係です。

済みません、3ページへ戻っていただけますか。3ページのほうの防災情報受信機の関係でございますが、貸与管理システムの開発事業。上から2つ目の経済対策と書いてあります650万円です。この分に対して650万円のものが充たっております。

次に7ページでございます。上から2つ目の経済対策ということで、不法投棄監視カメラ導入事業費214万円。

それと、この経済対策の財源ではないんですが、左側、6ページのほうに子育て応援特別手当支給事業7,444万6,000円ございますが、これもそうでございます。

10ページの上から2つ目、街あかり創出事業費704万円。これに対しまして、財源として438万6,000円の財源を充てております。その右側、上から2つ目、11ページですが、内航船支援事業費2,275万円、これは全額でございます。これも財源2,275万円を充てております。

以上です。

【記者】 経済対策って、橋りょう新設改良事業費というのも経済対策ってついてるんですが、これは違うんですね。

【総務部長】 それは充ててないです。

【広報広聴課長】 幹事社さん。よろしいですか。

【記者】 はい。

【広報広聴課長】 じゃ、ほかの報道機関の質問を承ります。

【記者】 先ほど総務部長、お答えになりましたけれども、市長としては今後、この予算執行をどうされる考えで、9月議会に盛り込まれていますけれども、執行時期を様子を見ながらということは、執行時期はいつごろまでという限度というのは、目安というのはお持ちですか。

【総務部長】 先ほど私のほうから答えましたが、経済危機対策の関係の財源を充てているということで先ほど答えさせていただいた分につきましては、ほとんど本来すべき事業でございます。それに対する財源としてこの交付金を充てているということでございますので、先ほど申し上げた事業関係についてはほとんど執行を止めなくても、しなければならぬ事業でございます。それとあと、子育て応援特別手当支給事業費7,400万円ということで言いましたが、これにつきましては国等と連絡をとりながら執行を進めていきたいというふうに考えております。

【記者】 済みません、国と連絡というのは行政機関としての国ですか。

【総務部長】 私ども行政でございますので、県を通じて聞いていきたいということでございます。

【記者】 民主党政権になったら政治が主導するというお話なんです。それでいいんですかね。

【市長】 まだ政権発足しておりませんし、ある程度の状況を見きわめる必要があるというふうに思っております。ただ、先ほども言いましたように、やはり地方自治のいろんな運営に支障が出ないようにということで、これは早速、実は市長会を通じて申し入れもしておりますし、また県などもそういう談話を出されております。今、聞いていただいたとおり、決して無駄な事業なんて一つもございませんし、私ども地域住民にとって必要な事業ばかりでありますので、それをしっかりと予算をつけるように、これはもう私ども運動していきたい。当然、おかげさまで福井県は7人の代議士が出たわけでありまして、民主党の先生方もいらっしゃるわけでありまして、そういう実情については政治的な動きをしっかりとやって、こういうことが止まらないようにやっていくのが私どもの仕事だと思っております。

【記者】 済みません、ちょっと話がそれるんですが、7人ということでお伺いしたいんですが、小選挙区は3人、比例区は4人ですね。民主党さん、小選挙区で220人から当選されているんですね。どう考えても比例区で復活当選という、発言力はどうしても弱くな

と思うんです。その辺どうお考えになりますか。

【市長】 私、国会議員じゃありませんのでわかりませんが、これはそういう制度ができて、皆さん当選されたわけでありますので、同じ国会議員でありますし、バッジの色も変わるわけでもないというふうに思います。発言力等々につきましては、これは全体の、やはり民主党さんの票が多かったということでされたわけでありますので、全くそういうことはないというふうに私は信じておりますし、それぞれの皆様方がやはり地域のことを思って、いろんなマニフェストの中にも書いていただいたとおり、頑張っていただけるものというふうに確信をいたしております。

【記者】 ちょっと仮定の話で申しわけないんですけども、仮に今議会でこの補正予算が可決されますよね。その後で見直しになった場合に、一体どういう手続になるんですか。

【総務部長】 9月の議会で議決をいただいて、その後、今後の状況を見ながらその分を執行しないということになりますと予算上残るわけですが、3月の議会でそれを減額補正をするというような形になるかと思えます。

【記者】 予算の中でリラ・ポートの件をもう少し詳しく教えていただけませんか。

【企画政策部長】 リラ・ポートの温泉ガス対策事業についてご説明させていただきます。

平成19年6月に、東京都渋谷区的女性専用の温泉施設で爆発が起こりまして、天然ガスが爆発を起こしまして、そういう事故が起きたということで、平成19年11月に温泉法が改正されてございます。

その内容は、可燃性天然ガスの濃度確認を20年8月から21年3月までに実施して、基準値を超える場合は、安全点検を実施しながら、来年3月までに対策工事を実施しなければならないということを受けて、今回、リラ・ポートの源泉について調査いたしました。

調査した結果、やはり31volという基準値を超えるという数値が出たわけでございます。それを受けて、今回、2つ工事、小さいのを入れると3つ工事するわけでございますが、源泉から汲み上げている配管の一番外側のピットで数値を測ってございます。そのピット内に今回31volという数値を示しましたので、そのガスを温浴施設に行かないような対策工事をすることによってでございます。

工事は主に2つございまして、ピット内に充満しているガスを何らかの事故で漏れないようにする工事。それは、ピット内から管を引きまして、一つは空中に逃がす工事。もう一つは、そのピットから温浴施設に配管がございまして、その温浴施設に行くまでにガスセパレーターという安全装置を使いまして、行くまでにそのガスをそこから逃がしてしまうという、おおむね2つの工事をやりまして、温浴内にはガスは行かないという工事でございます。

以上でございます。

【記者】 さっきおっしゃった基準値というのは何を指しているんですか。

【企画政策部長】 基準値は2.5volでございまして、それが31vol、12.4倍という。

【記者】 メタンガスか何かということ。

【総務部長】 可燃性ガスでございまして、そんなに急激にどうこうするものでございせん。それも、ピットの付近ではそういう数値だったんですが、温浴施設に行くまでにその付近で調べたところ、数値が検出されなかったというのもございまして、今回9月になったというのは、対策工事も含めて今回補正で持たせていただくということでございます。

【記者】 現状、安全性はどういう認識なんですか。どうなんですか。安全だという、でも、対策工事は法律に定められているからしないといけないという。

【市長】 安全なんです。

私も知らなんだんですけども、温泉を汲むことによってガスが上がってきてということは本当に信じられなかったんですけども、法律でそう決まったということで。そんならそれ集めて温泉燃やすやつに回せんかと言ったら、とてもそんなものではないということですので、法律に従ってやらざるを得ない工事であります。今のままだも安全については全く心配ありません。

【記者】 これは、でも全部市の持ち出しになるんですか。

【企画政策部長】 そうでございます。

【記者】 不勉強を棚に上げる質問になって申しわけないんですけども、ウォーターフ

ロントフォーラムの件で、主催、社団法人ウォーターフロント開発協会とあるんですけども、これはどんな団体なんですか。ちょっと教えてください。

【産業経済部長】 じゃ、私のほうから申し上げます。

昭和61年民生活業を促進するための法律ができています。これが民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法という非常に長ったらしい名前なんです。この法律ができて、それで民間事業者を中心にして相互に連携を図って、港湾を中心とするウォーターフロントの開発事業、それに関します情報交換だとか調査研究等を行うというようなことで、平成3年12月3日に社団法人ウォーターフロント開発協会というような形で設立された団体です。

【記者】 設立されたって、どこがつくったんですか。どういうところが集まっているんですか。

【産業経済部長】 出資者ですか。済みません、出資者についてはちょっと今手持ち資料ございませんので、もし後でよろしければ。

【記者】 社団法人だから国ではないですね。

【市長】 民間ですね。

【記者】 民間で集まってつくったということによろしいですか。

【市長】 いろいろ港湾関係者とか、いろんな団体が出資してつくったと思います。詳しいやつはまた報告します。

【広報広聴課長】 ほかにありませんか。

ないようですので、発表項目の質問はこれまでにさせていただきます。

次に次第の3番目、フリーの質疑応答に入りたいと思います。これも、幹事社のほうから質問ありましたらお願いいたします。

【記者】 じゃ、この前の選挙についてです。

市長、一貫してずっと自民党の高木さんを応援されていたと思うんですが、一方で市長の応援演説を聞いていても、自民党が下野するのは間違いはないというか、市長もそこら辺は理解していた発言が非常に多かったというふうに感じています。

それにもかかわらず、自民党の候補をずっと一貫して応援された理由は何かというところがまず1点。それと、民主党が政権与党になるわけですが、今後、どちらの党と一体どういうスタンスで対応していくのか、今までのようにやっぱり選挙になったら自民党の応援に回るのか。それとも今後、民主党の国会議員、今4人いるわけですから、そういった方々とも密接にパイプというか関係をつくっていくのか、そこら辺のスタンスを今後どうしていくのか。その2点を教えてください。

【市長】 まず第1点目は、やはり地元、高木候補は敦賀生まれ、敦賀市民でありますし、地元の候補者であるということ。それと、今まで自民政権に主としていろんな面でお世話になってきたわけでありまして。これも選挙の応援のときに言ったのと一緒でありますけれども、そういう意味で、私どもも人間でありますから人間としての心を持って応援をさせていただきます。

確かに選挙始まる前からでありますけれども、新聞情報等ではもう自民党は必ず下野するというような方向性でありましたが、これはそれとしながら、私はやはり人間として、政治家として、そういう対応はとりましたけれども、選挙というのはいろんな応援の方法がありますし、今回、例えばの話ですけれども、私は自民党にも、もちろんこれはいろんな政策でお世話になってきましたけれども、やはり高木候補自身にお世話になったということ。それと、選挙というのはいろんな書けますからね。要するに候補者はこちら、政党はこうということですので、そういう応援の仕方もあるのかなというふうに思っていますし。

それと、これからですが、やはり政権が今度はかわったわけでありまして、やはり民主党の皆さん方とも連携をしっかりとって、私の仕事というのは敦賀のまちが良くなることを主眼に仕事をするのが私の仕事でありますので、そういうやつはしっかりと切りかえをして。

ただ、あれだけの圧勝をした党でありますので、これは必ずチェック役というのが必要なんです。今までも民主党さん初め野党の皆さん方は自民政権のチェック役として頑張

ってこられたわけでありますので、それが逆転しただけでありますので、そういう意味で地元から1人代議士を出しておかないと、チェック役としてだめだという意識もあって応援をしたわけであります。

そういう意味で、これからの政権がどのように私ども地方にとって影響の出ない、先ほどもちょっと触れておりますけれども、いろんな事業等についても影響の出ないようにやってほしいという願いを持っておりますので、そのあたりの地元の方にはチェック役として、また私どもは私どもの立場で政権与党に対して、いろいろとやはりパイプも、私の立場というのはご承知のとおり、自民党さんも民主党さんもいつも応援をいただいておりますので、そのあたりのパイプは持っているつもりでございますので、しっかりと私自身のパイプをつないで敦賀が、またこの地域がしっかりと元気のあるまちになるように頑張っていきたい、このように思っています。

【記者】 インフルエンザなんですが、先日、敦賀は県内でも最初に小中学校が始まりましたけれども、全校集会をやるところとかやらないところとか学校ごとにばらばらのようでした、そこら辺、市として新型インフルエンザの対策について何か一貫した指示とかというのはされていないのか伺いたいと思います。

【教育長】 私のほうからお答えします。

実は、27日から1学期の後半に入ったわけですが、それに先立ちまして1週間前、8月20日からチェック体制に入りました。その要因といいますか、これは敦賀高校及び嶺南学園等で敦賀高校インフルエンザ、剣道部で発生という、これは新聞ニュースにもなっておりました。また、嶺南学園のほうは、16日、野球の応援、その中にいたというようなことでの情報をいただきました。

そのような中で、その子たちの兄弟に義務制の子がいるかどうかというような情報も得ながら進めていく中で、敦賀市内でも2つほどの子供の団体、これは文科系の団体でございましたが、その中でもインフルエンザが発生しているみたいだという情報のもとにその団体にも協力をお願いいたしまして情報を得た。そうした中での地域性といいますか、地域の中で、その兄弟がいるというような関係で、きちっとした対応、もちろん全部がやらないとだめなんです、その中でも要注意校というものをチェックいたしました。それらの学校においては、今申されましたように全校集会を中止して放送でやるというようなこと。そして、ほとんどそういう心配が要らないであろうというようなところは集会をもってやってくださいと。

そういう意味で25日に、実は小学生の陸上記録会というのがございました。これも従来ですとグラウンドといいますかフィールドですが、そこに参加人員を皆集めまして、そして開会式等やるわけですが、それも集団を少し避けようということで、周りのいわゆるテントの中で開会式を行いました。

そしてもう一つ、野球フェスティバルというのが22日開催予定でありましたが、このときも開会式を中止いたしまして、できるだけ集団が密接につながるというんですか、至近距離にいるという状態を避けようということで、敦賀高校及び嶺南学園で発生しました情報をもとにやれることはやりながら、絶えず数字のチェックをしまいいりました。市内の約6,000名の家庭から情報をいただく中で、当初のころは8月16日から後でございますが、4名、6名、8名というような情報を得ながら、このままでいったら大変なことになるというもとに数字をチェックし、そして数字がどんどん下がってまいりました。これなら大丈夫だということで、最もその数字が残っている学校については、全校集会をやめて教室で放送にて行うというような処置を決定いたしました。

おかげさまで、現在、この2日間、ゼロでございます。順調に、かつて6名から8名いたものが今ゼロになりましたので。ただ、安心はできませんので、昨日も少し、夜寒かったと思います。そういう中で発熱を訴える子も出ておりますので、今後とも慎重に推移を見ながら対応してまいりたいと考えております。

【記者】 敦賀駅の改築も民主党にかわると、非常に左右されるのかなというふうに思いますが、そこら辺の市長の今のお気持ちを教えてください。

【市長】 これも、北陸新幹線については大変重要な問題で、私も敦賀駅部の改築とは大きなかわりがあります。きょうも知事談話のほうでも、またいろんな各先生方の談話の

中でも民主党の皆さん方も、やはり県内の北陸新幹線というのは非常に重要な問題であるというふうに位置づけていただいておりますので、このあたりは民主党政権になられても北陸新幹線の整備等について全く凍結されるようなものではないというふうに、まず認識をいたしております。

よって、私どもとすれば、敦賀駅部の改築、やはり新幹線というものを視野に入れながら検討を進めてまいりたいというふうに思っておりますけれども、ただ100%確定もいたしておりませんので、柔軟な対応ができるような対応もしていきたいというふうに思っております。

【記者】 選挙の結果なんですけれども、投票とか得票の成績を見ると、嶺南のほうが嶺北よりも勝ち幅は自民党多くて、やっぱり都市部というか、市よりも郡部、町のほうが自民党がとっているということで、前回選、前々回選と傾向としては変わらない。構図としては、やっぱり言い方は悪いですけども嶺南対嶺北で、都市部対郡部という形で、民主党の追い風がある分、前回選、前々回選ほど票差が開かなかつたかなというふうに思っています。

結果の一つとして、やっぱり市長を初めとして首長の皆さんが応援に回られたことと、あと自民党の候補者の方は、ずっと嶺南の候補は私だけですよということを強調されていたのはかなり大きい要素だったんじゃないかというふうに振り返って思うんですけども、市長のお立場として議員というのは、たとえ3区の中であつたとしても嶺南の人間のほうがいいというような、心理としてはそういうものなんですか。ちょっとその辺振り返っていただいて、お言葉いただきたいんですが。

【市長】 先ほど言いましたように、やはり地元でありますから、やはり政治家も人間でありますし、地元を思う気持ちというのは、これは恐らく今回当選された先生方も同じような気持ちであるというように思います。

そういう意味では、先ほど言いましたように、地元から1人、地元のことをよく知った代議士を国政に出しておくということは、地元にとっては私はいいいというように思っております。私ども首長すべて、3区の首長すべて、そういう形で動いておたわけでございますけれども、私は選挙というのは自分でやっておりますけれども、もちろんそういう応援も大事であります、やはり本人が一番頑張ったと思います。投票する人というのは、いくら応援の弁を聞くよりも、本人の口から自分の思いを伝えて、それが伝わって票になりますので、私も選挙を7回も8回もやりましたけれども、そういうことは基本的に変わりません。もちろん、それにプラス、サポートがありましたから、私どもの力というのは、トータルしますと各個人演説会に行っただけですから、数えられる人数ではありませんので、多少の思い、私どもの思っていることをそこではお訴えしましたが、受けとめられた多くの方々、やはり嶺南から1人は代議士を出しておかんと具合悪いかんという。ただ、今回の選挙は、一度民主党さんに政権やってもろたらどうやという、これは全国的な流れで、決して私どもの地域になかつたわけではありませんけれども、反面、やはり田舎、私どもの地方になりますとそういうような昔からの思いがあつたり、地元のために頑張ってくれる人が欲しいなという思いがあつたと思います。候補者同士はどちらもすばらしい方ありますので。ただ、僕らの思いの中で、全員当選するなんていうのは大体見えたんですね。結局、7人になるなという予想は実は市長会でしとつたんです。7人当選するなという。順番は別にしましても、だから、たくさん出ていただいて、みんなに福井県のために、地元のために頑張っていたらという、そういう思いを持っています。

【記者】 新政権の出方というか、姿勢はまだ不明な部分も多いので、仮定を重ねての質問にはなるんですけども、やはり3区というか、敦賀市に関しても原子力行政、原子力政策というのは一番新政権に対して関心あるところじゃないかと思えます。

2つお聞きしたいんですけども、1つはやっぱり今まで敦賀市も恩恵を受けてきた交付金の問題です。これは立地にちゃんと優遇しておかないと、それは推進できないですからという制度で電源三法交付金できていますけれども、ご存じのようにエネルギー対策特別会計でできていますよね、原資は。やっぱり民主党はまず特別会計は基本的に全部見直すというふうに言っていて、今の新政権、どういうふうになるかわからないですけども、これまでの経緯とかを見ていると、やっぱり細野議員なんかはJNESの焼け太りとか、

安全対策交付金の使い方とかかなり手厳しく追及しているのもあるので、恐らく今までどおりのようにいかないんじゃないかというふうには思うんです。

まず、それを市長の立場としてというのと、全原協の会長のお立場として、その辺どう思っているのかというのが1点。

あと、もんじゅに関してですけれども、今回の政策のマニフェストのほうでは再処理への言及はない状態でした。もっと詳しい政策調のほうでは再処理についてやるというふうに言っていましたけれども、やっぱりもんじゅについての言及はないと。

民主党の政調のほうに聞きますと、党本部のほうに聞くと、もんじゅについてはやっぱりこれまでの経緯を踏まえて議論しますというところで、今の状態でどうとは言えないというふうに言っているんですね。それは立地にとってはそこははっきりして欲しいところなんだろうというふうに思うんですけれども、その点についてのお考えというか、懸念みたいなものはどうでしょう。2点。

【市長】 もちろんこの交付金の制度は三十数年前に当時の自民党政権の中で立地地域の声ということでつくっていただいた税体系でありますし、大変私どもの地域にとってはありがたい。

ただ、私も就任してからずっと言っておりますけれども、やはり原子力を持つということは一つの大きな労力といいますか、苦労があるわけですし、それなりの自治体というのは努力をしてくれています。そういう努力に対して報われる一つの交付金制度でありますので、やはり政治の原点は努力するものが報われる政治をやって欲しいということから新政権にもお訴えをして、やはりこの制度が直ちに崩壊しますと私ども予算編成ももうできない状況でありますので、そのあたりは十分にお訴えして、当然これは全原協として力を合わせながら、また県内の先生方もいろんな面では、そのことを十分ご理解を私にいただいておりますというように思います。

ただ、やはり今度連立政権になりますと、原子力に全く否定的な党も入られるということですので、そのあたりが少し不安の材料ではございますけれども、もともと民主党さんのマニフェストを見ますと、原子力というのは安全確保として進めていくということがうたわれておりますので、全くそれに触れられず、原子力はやめると書いてあるならこれはともかく大変であります、進めていくというスタンスでありますので、そのあたりもこれから十分にそういう新政権と私ども要望をしっかりと重ねながら、やはり地元立地地域に対するこの交付金制度等も、これも特別会計ではありますけれども、一般の皆さんから集めた税金を使っているわけじゃないんです。これは電力なり、電力を使ったいろんなそういうやつの税金でありますから、それはそれとしてしっかりと守っていただくように努力していきたいなというように思っております。

また、もんじゅにつきましても、確かにスタンス的にはっきりしておりませんが、原子力政策を推進する、また民主党の皆さん方の中にも多くの皆さん方が、やはりエネルギー政策としてこういうものは大事だと思っております方が私は多くいるというふうに信じておりますし、もんじゅについては、それは新政権がやめると言えばそれきりの話になります。そういうことには、私はならないというふうに思っておりますので、もんじゅ等についても、ただ、これは安心、安全のチェック、機構のほうでは今回も地震のほうで大丈夫だということは出ていましたが、国の最終的な判断を見て、また運転再開等々というのは、私ども地元の話であります、それまでに政権もできますので、どういうスタンスになるかは、しっかりと見守っていききたいなと思っております。

【記者】 追加で1点。

原子力安全対策特別措置法の延長なんかを以前要望されておりましたね。あれはあのときの政権だったと思うので、また改めておやりになるご予定はありますか。

【市長】 もちろん、これは全原協の要望ということで、毎年、各関係のところにも要望出しております、それはその内容のとおり行っていただくように最大の努力をしていきたいと思っております。

【記者】 市長、先ほどちらっと言った、要するに交付金のほうですけれども、要するに一般の方からもらっている税金ではないのというふうにおっしゃっていただきましたけれども、電源開発促進税だから、いわゆる電気の消費者から上乗せしているということですよ

ね。

【市長】 もちろん消費した方から、要するに大体消費していますからそういうふうになりますけれども、特別会計でありますので。ただ、今度暫定税率も廃止というようなことになっていますから、そのあたり、だから僕らもちょっと選挙で不安に思ったのは、やはり利用する者が払う、使った者が払う。要するにそういうシステムじゃありませんと、皆一緒にしてしまってやるというのは、ちょっと今回マニフェストやっていますからやられるんでしょうけれども、高速道路の無料化初めいろんなことやられるんでしょうけれども、その辺あたりは一度やってみて、またいろんな問題点が出てくるというふうに思いますので、十分新政権にもそのあたりを見きわめていただきたいというふうに思います。

特別会計という分野の中で、すべて見直しをされるということは、これまた私ども地域のことも大変ですし、立地地域が成り立たなくなってくれば、基本的な原子力を推進するということが非常に大きくこれは政策にかかわることでもありますので、ぜひ新政権にもそのあたりを見きわめていただきたいし、私どもも見きわめていただけるように、全原協として、また自治体の代表者としてしっかりと新政権に訴えていきたいと思っています。

【記者】 1点だけ確認ですが、今の中のお話だと、市長のお考えとしてやっぱり目的税の受益者負担というのは原則望ましいと思うし、それは電源開発促進税、電気料金に関しても当てはまるというふうにお考えなわけですか。

【市長】 そうです。ちゃんとまとめて言うていただきましたが、そのとおりです。隣の人の食べたラーメンを払うことはない、自分で食べたラーメンを自分で払えばいいという単純な言い方ですけども、そういうふうなことがあったほうが私はいいんじゃないかと思っている一人です。

【記者】 先ほど、北陸新幹線の延伸問題に絡んで駅舎の改築なんですけれども、基本的に延伸が凍結されることはないという認識というふうにおっしゃって、柔軟な対応を考えたいと。凍結された場合の柔軟な対応を考えたいということをおっしゃったと思うんですけども、柔軟な対応というのは具体的には、今だと北陸新幹線が敦賀まで来るということを前提にした改築案を立てておられると思うんですけども、来なかった場合の案も考える、検討を始めるということでしょうか。

【市長】 恐らく凍結といたしましても、あそこで止めることはないと思うんです。新政権の中でも、北陸新幹線をあそこで止めておくということはないと思うんです。意味ありませんから。ただ、時期的にちょっとずれるかなという心配もありますし。これも県挙げて、そして先ほど言いましたように、それぞれの7人の衆議院の先生方も、いや、新幹線は要らんという人は私は一人もいないというふうに思っていますので、そのあたり福井県の代議士として頑張っていただければ、止まってしまうことはないんじゃないかというふうに、今思っています。

ただ、私どもの場合ですと、もし新幹線が早く来る場合ですと、跨線橋やったやつを延伸するだけですね。これはまだしませんから。そこに対するいろんな予算関係が認められた場合には国からお金が出る。ところが、これが認められないと国からお金が出ないというちょっと寂しい話になるもので、私も早く認可だけはいただいて、国の予算もついでいけば、この駅舎の改築にあわせても、そういうお金も使えるので認可して欲しいというふうに思っていますけれども。

【記者】 こういった場で聞くのは余りふさわしくないかもしれないんですけども、3区に立候補して比例復活した民主党の議員は、要するに比例復活後の記者会見の中で、テレビでも放映されていましたのでご存じかもしれないんですけども、復活したとき、要するに小選挙区で破れて、これだけ風が吹いているのに勝てなかったことについてどう思うかという中で、やっぱり首長の皆さんがこぞって向こうについたというこの事態というのは重く受けとめ、非常に重大なことと認識し、そういった方々の動きというのを検証した上で、要するに政治活動というのは対処を考えていきたいということをおっしゃって、その後インタビューした方も、とは言っても地元の首長さんたちの関係修復というのでも大切ですねというふうに質問したら、それは首長の皆さんに聞くことであって、私が答えることではないというふうに答えられていたんですけども、それは当事者としてどう思われますか。

【市長】 ある人に対しては、私も実はいろんな会場で、大変申しわけないけれども、やはりこういう経緯で地元として応援しています。その方も立派な方でありますので。私は腹の中で必ず当選されるというのは思っていましたし、関係修復って、何も決して嫌いな方でも何でもない、本当に頑張っって欲しい方でありますので、十分直ちにでも関係は、私は悪いとは思っていませんけれども、改善しながら地元の要望をしっかりとしていきたい、このように思っています。

【記者】 県庁で記者会見があったんですけれども、やっぱり陳情を受けるつもりはないということをおっしゃっていたんですけれども、その辺、どうでしょうか。

【市長】 それはまた粘り強く頑張っっていきます。

【記者】 実際には、個人演説会なんかで相手方に立たれている市長さんには、その議員さんにパイプ役になっていただきたいというふうにはっきり申し上げておりましたけれども、関係修復という話ですが、どうされるんですか。

【市長】 これは、人と人の関係でありますので、しっかりと努力はしていきたいなと思います。

【記者】 その期間なんですけど、いつぐらいまでに関係を修復されますか。

【市長】 私は関係が悪いと思ってません。

【記者】 2010年度予算編成が始まってからじゃ遅いですね。

【市長】 そうですね、できるだけ早い時期に。昨日もご挨拶にずっと回っておられましたけれども、本人さん、不在でありました。

【記者】 今度、夏の参議院、また1年後、参議院とかある場合も、スタンスとしてはずっと自民党を応援していくような形になっていくんですか。

【市長】 私は気持ち的には党派は余りこだわっていません。先ほども言いましたように、僕自身がいろんな政党から支持をいただいているものですから、やはり個人的な関係があったり、それとやはり世話になっているんですね。私らも国会へ行って、いろんな省庁へ行っていると、どうしても自民党政権のときというのは自民党の先生方が必ず世話をしてくれて、各省庁のここへ一緒に来てくれて、地元の願い、要望を聞いてくれて回ってくれている皆さんが、いざ選挙になったときに、俺は知らんと、それをやるようなんでは人間でないと思っていますし、政治は人間がするものと私は思っていますので、そういう行動をとらせていただきましたけれども、1年後にもあります。そのときは、またいろんな状況、そのときの状況を見きわめながら対応したいと思います。

【記者】 関連なんですけれども、市長は来年の参議院選挙についてどんな関心を持っていらっしゃるんですか。

【市長】 来年の参議院選挙も今のままでいけば、非常に自民党さんには厳しい戦いになるのではないかと思いますけれども、1年間、政権運営をされたいろんな一つの結果が、運営された結果が、国民がよかったよ、悪かったよという判断をする大事な選挙になるんじゃないかと思います。

【記者】 そこで自分の力が結構必要になるんじゃないかみたいなことは思っていないんですか。

【市長】 私は余力ありませんから、全然ありません。

【記者】 変わっての話題なんですけれども、人道の港でこの前、マンスキーさんの息子さんがいらっしゃいましたね。人道の港関連でもうすぐ2年になりますし、何か進展といいますか、そういう展望みたいなものがありましたら。

【市長】 いろいろ話は進めておるんです。といいますのは、前も言いましたように、アメリカ在住のユダヤ系の関係で、要するにおじいちゃんなり、おばあちゃんなりがその船で帰った人の子孫というのが数万人いるということを知っていて、そういう皆さん方のひとつツアーをどうだろうということで、実はイスラエルの政府のほうへも話かけしていますので、あれが何とか実現しないかなというのを。それと、近々といいますか、結構身近な話では、もう一人、レオ・メラメドさんというシカゴの証券会社をつくった方、これもテレビに収録させていただきましたけれども、その方は大阪取引所と姉妹証券をやっていますので、年に一度日本に来られるということなんで、今度日本に来日されたときに一度敦賀のほうに、要するに彼は今から70年前、8歳か9歳のときに、実際敦賀に上陸された方

なんで、70年ぶりに敦賀へということのお願いをしますけれども、なかなか日程の調整がつかないようで、そういうことが決まりましたら、また皆さん方にお知らせをしたいと思います。

【広報広聴課長】 ほかにございますか。

ないようでしたら、これにて9月定例記者会見を終わりにさせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時25分 終了